

皆保険維持に向け、 納得できる 公平な負担を!

開催日時 ● 平成23年11月21日(月) 12:00~15:15

開催場所 ● 東京国際フォーラム「ホールA」 東京都千代田区丸の内3-5-1

決議

皆保険制度が 50 年目の節目を迎えた今、これまで医療保険の中核として制度を支えてきた健保組合は、かつてない存続の危機と先行き不安にされている。

平成 22 年度決算は、前年度に次ぐ 4154 億円もの巨額の赤字となり、23 年度予算においても 6000 億円を超える赤字を計上している。この危機的な財政状態を招いている最大の要因は、保険料収入の半分近くをも占める高齢者医療制度への負担にあり、過重な負担は健保組合の存続さえも危うくしている。

一方、改革に向けた、先の「社会保障と税の一体改革成案」においては、社会保障費の安定財源確保のため、消費税率を引き上げる方向性は示されたものの、医療保険の最大の課題である高齢者医療制度についての具体案は未だ示されていない。また、少子高齢社会における将来に向けた制度の姿や道すじ、給付と負担のあり方も明確に示されていない。健保組合をはじめとする全ての医療保険者は、先行きが見通せない不安のなかで、まさに崖っぷちに立たされている。

医療保険制度を今後も安定して維持していくために、高齢者医療の負担は、現役世代の保険料に過度に依存することなく、国民全てで公平に負担すべきであり、十分な公費の投入とそのための安定財源の確保が図られるべきである。また、制度の持続性には、医療費の適正化に資する保険者機能の発揮が不可欠であり、優れた保険者機能を発揮できる健保組合方式を将来にわたって堅持すべきである。

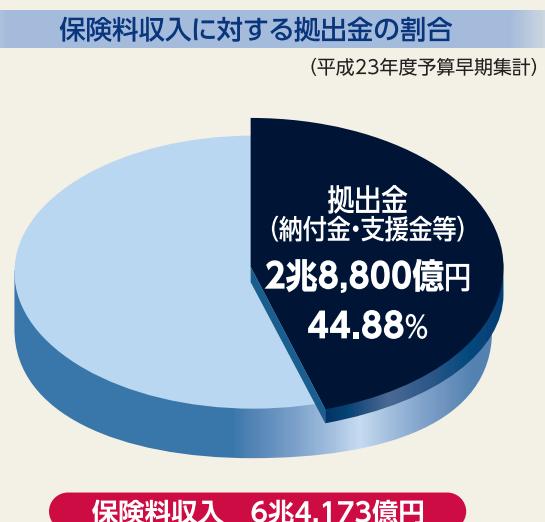
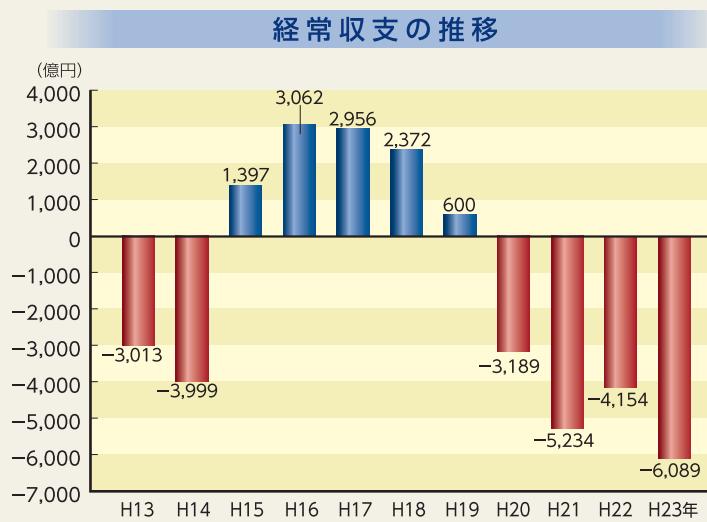
今こそ国は、皆保険制度の維持に向けて、20 年、30 年先までを見据えた、給付と負担のあり方、財源問題を含めたグランドデザインを早期に明示し、全ての保険者、そして国民の「不安」を解消すべきである。

公平な負担と、全世代にわたる「安心と納得」の制度構築に向け、我々健保組合は、次の事項の実現を期し、組織の総意をもってここに決議する。

平成 23 年 11 月 21 日

皆保険維持に向け、納得できる公平な負担を!

平成 23 年度健康保険組合全国大会



現役世代が納得できる公平な制度改革の早期実現

皆保険制度が確立されて50年目を迎えた。急速な少子高齢化と長引く経済の停滞の中で、医療保険制度は疲弊し崩壊寸前にある。現役世代は偏重した過大な負担に喘いでおり、今こそ、給付と負担のあり方を含めて、現役世代が納得して支え得る公平な制度改革の実現を急ぐべきである。

高齢者医療制度に対する公費投入の拡充と安定財源の確保

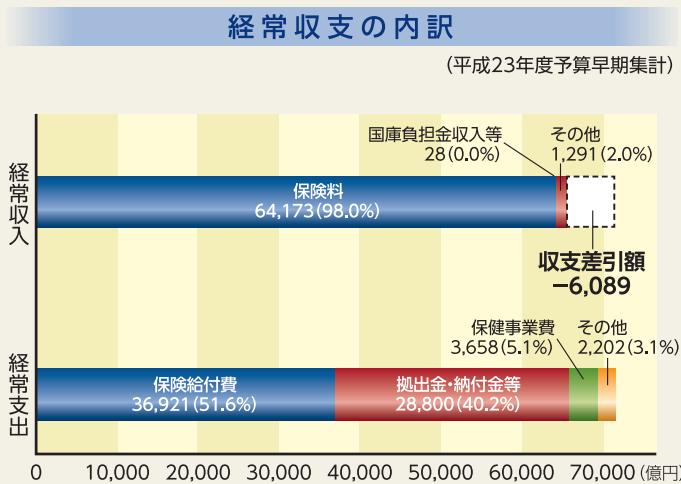
高齢者医療への支援に、健保組合をはじめとする医療保険者はこれ以上の負担に耐えられる状況にない。国民全体で公平に支える観点から、消費税率を引き上げて安定財源を確保し、高齢者医療制度への公費の拡充を図るべきである。

制度の維持安定に不可欠な健保組合方式の堅持

高齢化の進展等により医療費の増嵩が避けられないなか、制度を持続可能なものとするためにには、疾病予防・医療費の適正化は欠くことのできない重要な施策である。保健事業による健康づくり、医療費適正化等の保険者機能を効果的に発揮できる健保組合方式を将来に向けて堅持すべきである。

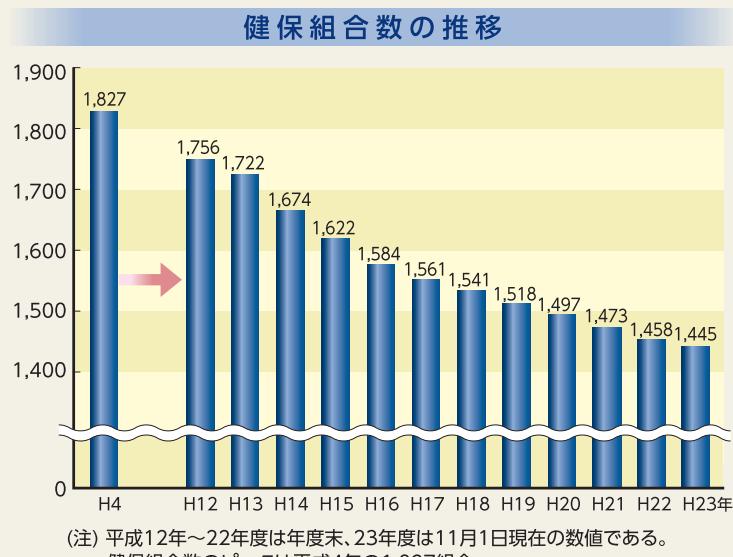
改革実現までの健保組合に対する財政支援の実施

これまで医療保険制度を支えてきた健保組合は、かつてない財政危機によりまさに崖っぷちの状況にある。国は、制度改革が実施されるまでの間、巨額な拠出金の負担に苦しむ健保組合に対し、十分な財政支援をすべきである。



(注1) ()内は経常収入、経常支出における構成比である。

(注2) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。



大会次第

1 開会の辞

大会運営委員長
新日本製鐵健康保険組合
常務理事 河本 滋史

2 議長挨拶

北國銀行健康保険組合
理事長 山本 英博

3 会長基調演説

健康保険組合連合会
会長 平井 克彦

4 厚生労働大臣挨拶

5 関係団体挨拶

日本経済団体連合会
日本労働組合総連合会
全国健康保険協会

6 政党代表挨拶

民主 党
自由民主党
公 明 党

7 会場との意見交換

8 決議の趣旨説明

健康保険組合連合会
専務理事 白川 修二

9 決 議

大会運営委員
クボタ健康保険組合
常務理事 阪口 克己

10 特別講演

城西国際大学
学長 柳澤 伯夫

11 閉会の辞

大会運営副委員長
富士フィルムグループ健康保険組合
常務理事 津田 珠樹

特別講演

社会保障と税のあり方、 政治の果たすべき役割



■略歴

静岡県生まれ。76歳。東京大学法学部卒。大蔵省(当時)を経て、昭和55年、衆議院議員初当選。以降、平成17年まで当選8回。平成10年、金融再生担当大臣(小渕内閣)。平成17年、自由民主党・税制調査会会长。平成18年、厚生労働大臣(安倍内閣)。平成22年、城西国際大学学長に就任、現在に至る。平成23年、菅内閣「社会保障改革に関する集中検討会議」幹事委員。

柳澤 伯夫 氏

城西国際大学学長